

新スマートシティ論 (17)

ICT（情報通信技術）を駆使するスマートシティで解決すべき日本の課題として最優先に挙げてもいいのが、高齢化に伴う介護・医療の問題である。高齢者への効果的できめ細かい支援や疾病予防ができるまちのデザインもスマートシティが担っている。

その施策の核となるのが、様々な機関に散在する薬歴や既往症などの個人の医療情報の一元化だ。そうしたデータに加え、日常的な血圧や心拍数などの生体情報を自動的に記録しておけば、急な体調異変の際、よりの確で迅速な対応ができる。既にこうした日常的な生体情報をもとにAI（人工知能）が異変を検出し、かかりつけ医が活用するサービスが登場しており、医療関連システム開発の芙蓉ディベロップメント（福岡市）などが提供している。

地域の交通機関や遠隔医療などと組み合わせれば、まち全体のサービス向上と効率化にもつながる。国内のスマートシティ計画でもこうした取り組みが進む。例えば茨城県つくば市では、高齢者が安全に移動できるように生体情報をリアルタイムに監視しながら運転を制御する一人用の乗り物

や、病院送迎バスの乗降時に顔認証によって病院の受付や診療費会計の処理などを済ませる「医療Maas（マース）」と名付けたサービスなどを検討している。

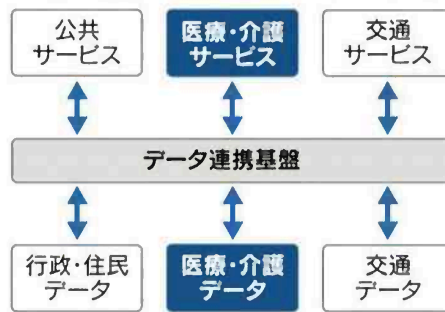
また、データを統合してまちづくりに生かす試みも始まった。例えば、当社がかかわる愛知県豊明市の取り組みでは、要介護認定を受けていない高齢者約1万5000人への全数調査を3年に1度実施し、これらのデータを企業のヘルスケアサービスにも活用する。

高齢者調査を実施する市町村はほかにも多い。データを官民で共有し地域ニーズに応じたサービスを提供できれば、公費軽減と住民のケアや予防の質の向上が実現できる。ただ、これらのデータは市町村が介護保険計画を策定するためだけに使っているのが現状だ。

一方、法制度は整いつつある。2018年に「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」が施行され、データを利活用しやすい環境が整った。医療機関や介護事業所、地方公共団体は事前に本人に通知し、本人が提供を拒否しない場合、国が認定した事業者が医療情報を提供できる。データがすべてを解決するわけではないが、スマートシティでのこうした取り組みが進めば、日本の介護・医療にも大きく寄与すると思われる。

介護・医療をきめ細かく

医療・介護とスマートシティの関係



おおの・こうじ 事業会社を経て現職。健康・予防を中心としたヘルスケアサービスの事業開発支援や産官

学による研究開発・事業開発支援、地域包括ケアシステムや地域マネジメントの支援、人材育成などに取り組む。